

平成22年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成 23年 3 月 末 現 在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成22年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成23年3月

産業労働部長 林 雅 則

I 総括コメント

1 経済・雇用対策

- ・ 本県の経済・雇用情勢については、一部で生産の回復や雇用の改善など、持ち直しの動きが出てきていますが、中小企業は依然として厳しい状況にあることから、県では、福井新元気宣言の趣旨に沿って、昨年度に引き続き、迅速かつ効果的な対策を講じてきました。
- ・ まず、セーフティネット対策として、雇用面では、基金を活用した新たな雇用の創出や国助成金への本県独自の上乗せ助成などを継続して行いました。金融面では、小規模事業者へのマル経資金の利子補給を継続して行うとともに、借換えを対象とした資金繰り円滑化支援資金の融資枠を拡充しました。
- ・ 消費対策については、県下全域での消費喚起を図るため、地域の事業者等によるふるさと商品券の発行や販売促進キャンペーンなどを支援しました。また、年末から年度末にかけて、地元の特産品を集めて販売するふるさと市場の開催等を支援しました。
- ・ さらに、地域内で新しい需要を生み、経済を循環させる仕組みを作るため、県内企業に発注する設備投資や子育て世帯の住宅ローンに対する利子補給、伝統的工芸品の購入助成など、本県独自の新しい制度を導入し、県内中小企業の元気回復を応援しました。

2 次世代技術産業の育成

- ・ 環境・エネルギーなど次世代技術産業を育成するため、新たに、技術開発から新商品開発、販路開拓までの一貫した支援を行うほか、企業の研究者を育成・確保するため、全国から募集した若手研究者を産学官共同で雇用し、人材育成を行いました。

3 企業誘致の推進

- ・ 企業誘致については、市町や電力事業者と連携した積極的な誘致活動を行い、新たな投資を呼び込むとともに、既に立地している企業に対しても新たな支援制度を設け、県内企業の県外流出の防止を図りました。
- ・ こうした施策の結果、日本を代表するIT企業である日本ユニシス㈱が新たに立地を決定したほか、電子部品を製造するパナソニックエレクトロニクスデバイスジャパン㈱が新工場を増設するなど、平成22年は、前年より5件多い21件の立地が決定しました。

4 地場産業の振興

- ・ 県産品の認知度向上と販売促進を図るため、ふくい南青山291において、他県アンテナショップと連携したイベントの開催や、横浜、埼玉の百貨店等での販売催事等を行いました。また、県内企業が持つ優れた技術や製品を県外大手企業に売り込む展示商談会を2回開催し、ビジネスチャンスの拡大を支援しました。
- ・ 繊維産業については、海外での販路開拓を促進するため、北陸3県繊維産業クラスター協議会において、中国上海における独自の展示会開催等を支援しました。
- ・ 眼鏡産業については、福井ブランドの認知度アップと販売促進を図るため、東京や鯖江の眼鏡ショップを活用した展示会開催やPR等を支援しました。

5 港湾の利用促進

- ・ 敦賀港については、平成22年7月に韓国釜山との間で国際定期RORO船が就航し、輸出が増加したことなどから、平成22年のコンテナ貨物量は前年の約2倍の15,319TEUとなり、過去最高を記録しました。引き続き、県内外に広くセールス活動を展開し、一層の集荷拡大に努めます。

6 新たな経済戦略

- ・ 国内外の社会経済情勢が劇的に変化してきたことなどから、平成22年1月以降、福井経済新戦略検討会議を開催して新たな経済戦略についての検討を進め、昨年末、「福井経済新戦略」が取りまとめられました。
- ・ 「ふるさと産業の元気再生」と「新たな成長産業の展開」を基本戦略とし、戦略を具体化する10のプロジェクトを掲げており、今後、戦略を着実かつ効果的に推進し、本県産業の活性化を図ってまいります。

7 震災への対応

- ・ 東北地方太平洋沖地震により、県内中小企業者の資金繰りなど経営への影響が懸念されることから、経営安定資金および資金繰り円滑化支援資金の要件緩和を行うとともに、産業支援機関や金融機関と連携して特別相談窓口を設置し、相談体制の充実を図るなど、経営支援を強化しました。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)」のとおり

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
1 経済・雇用対策 ◇ 雇用の創出と安定確保【部局連携】 ・新たな雇用の創出 県内の求職者数は、昨年4月をピークにして徐々に減少していますが、求人数は依然として伸び悩んでいます。このため、雇用基金を活用して3,000人の雇用を創出します。 (雇用基金を活用した新たな雇用の創出 3,000人 (平成21年度 2,999人))		[成果等] 目標を達成しました。 厳しい雇用情勢が続く中、補正予算により雇用人数を400人追加して目標人数を3,400人とし、新たな雇用の創出に努めました。 【目標の上乗せ】 $3,000人 + 400人 (9月、12月)$ $= 3,400人$ (雇用基金を活用した新たな雇用の創出 3,708人)	
・人材を必要とする分野での雇用促進 人材が不足している介護・農業分野への就業に向けた研修や、企業が求める技能の職業訓練を実施し、求人ニーズの高い分野での就職を支援します。 また、企業の求人開拓を進めるとともに、合同就職面接会を開催するなど、求職者の就職を支援します。 (研修や職業訓練により人材を必要とする分野に就職した人数 1,000人 (平成21年度 1,031人))		[成果等] 目標を達成しました。 人材を必要としている介護・農林分野への就業に向けた研修を行うとともに、求人開拓員が県内企業を訪問して、求人開拓を行いました。 さらに、人材を必要とする企業と求職者とのマッチングのための合同面接会を15回開催し、求職者の就職を支援しました。 (研修や職業訓練により人材を必要とする分野に就職した人数 1,140人)	
・雇用の維持 休業を行うことにより雇用維持に努めている企業数は、大企業では減少していません。しかし、中小企業では依然としてその数は多いため、引き続き国の雇用調整助成金等への上乗せ助成を行い、16,000人の雇用維持を図ります。 (雇用の維持 16,000人 (平成21年度 33,718人))		[成果等] 目標を達成しました。 電子部品や化学等の生産回復に加え、地場産業の繊維や眼鏡等の一部でも生産回復の動きがみられています。 こうした生産回復により企業の仕事が増え、従業員を休業させるケースが少なくなることから、雇用調整助成金により雇用を維持すべき人数は減少することとなり、実際の支給額も減少してきております。 こうしたことから、雇用維持人数は目標を下回りましたが、本県の有効求人倍率は全国トップであるなど、雇用情勢は改善してきています。 (雇用の維持 14,143人) ※労働力人口は、目標の44万人を維持しており、県全体として雇用の維持は図られています。	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>・学卒未就職者の就職支援 学卒未就職者等(就職先が決まらないまま大学・短大・高校等を卒業された方)を対象に、仕事に必要な知識や技術を習得するための研修や企業実習、就職相談や合同面接会を実施し、全員の早期就職を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>学卒未就職者等を対象に、仕事に必要な基礎的な知識修得の研修や企業における実習などを行う若者就業チャレンジ事業を新たに実施し、早期就職を支援した結果、46人の就職に結び付きました。</p> <p>さらに、学卒者等を対象とした就職面接会を10回開催したほか、ふくいジョブカフェによるカウンセリングやセミナー等を行うなど、就職支援を強化しました。</p>	
<p>◇ 県内消費の喚起 ・消費喚起による地域経済の活性化 県内の消費喚起と賑わいの創出を図るため、ふるさと商品券の発行とそれに併せたイベント開催を支援します。また、来県者向けの商品券の発行や地元店舗紹介マップの作成等を支援し、域外購買力の取り込みにより県内消費を一層喚起します。</p> <p style="font-size: 2em;">}</p> <p>ふるさと商品券(17億円分)の発行により、新たに生まれる消費額の割合 45%</p>		<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>商工団体が県内各地域で実施したプレミアム付きの「ふるさと商品券」の発行や地域で工夫して取り組む消費拡大イベントを支援しました。この結果、新たな消費が生まれ、地元商店街での売上げも増加するなど、地域での消費拡大につながりました。</p> <p>また、ふるさと商品券の効果を継続させるため、年末から年度末にかけて商工団体が行う「ふるさと市場」の開催や販売促進キャンペーン等を支援し、更なる消費喚起を図りました。</p> <p style="font-size: 2em;">}</p> <p>ふるさと商品券(18億円分)の発行により、新たに生まれ た消費額の割合 39%</p> <p>消費の総額 22億79百万円[使用総額の1.25倍] 新たな消費 7億17百万円[県負担額の4.6倍]</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>◇ 中小企業の経営支援</p> <p>・中小企業の新事業展開に対する支援 地域資源(産地技術、農林水産物、観光資源等)の活用や農商工連携により、新商品・新サービスの開発や販路開拓を支援し、県内企業の事業創出を促します。 また、建設業者に対しては、建設業サポートセンターなどを通じて、新たな補助金や融資制度などの各種支援制度を周知し、その活用を推奨することにより、新分野への進出を促します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「ふくいの逸品創造ファンド」や国の「中小企業地域資源活用プログラム」、農商工連携ワーキンググループ会議などにより、助成金の交付、事業計画のブラッシュアップやアドバイスなどを行い、県内企業の新商品開発や販路開拓を応援しました。 また、建設業については、本年度から創設した建設業新分野進出支援補助金などによる支援を行い、県内建設業者の新分野進出を促進しました。</p>	
<p>地域資源の活用による新規事業数 110事業 (平成19~21年度 85事業) (25事業の増) うち農商工連携による新規事業数 5事業 県の支援策を活用して新分野に進出する建設業者数 10社 (平成21年度 8社)</p>		<p>地域資源の活用による新規事業数 121事業 (36事業の増) うち農商工連携による新規事業数 5事業 県の支援策を活用して新分野に進出する建設業者数 10社</p>	
<p>・中小企業の資金繰り対策</p> <p>経営安定資金や資金繰り円滑化支援資金等のセーフティネット資金の利用は落ち着きがみられるものの、県内の中小企業は依然として厳しい経営環境にあることから、これらの資金の融資枠を十分に確保し、円滑な資金供給に努めます。 また、生産が回復してきた企業等の設備投資に必要な資金需要に対しても弾力的に対応するとともに、産業活性化支援資金に新事業展開促進支援・新分野進出支援枠を設け、新たな事業に積極的にチャレンジする企業を応援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>円高の長期化等により依然として厳しい経営状態にある中小企業の資金繰りを支援するため、小規模事業者へのマル経資金の利子補給を継続するとともに、資金繰り円滑化支援資金の融資枠を拡充するなど、中小企業のニーズに対応した円滑な資金供給を進めました。 また、新事業への展開など経営のレベルアップを図る中小企業を支援するため、産業活性化支援資金に新事業展開促進支援・新分野進出支援枠を設けるとともに、設備資金に対する利子補給制度を創設し、中小企業の設備投資支援の充実に努めました。</p>	
		<p>資金繰り円滑化支援資金の拡充 融資枠の拡大 160億円→240億円 産業活性化支援資金(設備資金)利子補給制度の創設</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例: 成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例: 成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例: 成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはあたりませんでした。(例: 成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例: 成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
2 女性活躍社会 ◇ 女性の元気で女性活躍社会【部局連携】 ・女性の子育て後の就業に対する支援 子育てによって女性のキャリア形成が中断しない職場環境づくりを進めるとともに、やむなく離職した女性に対しては、職場復帰に必要な実務能力の訓練を実施することにより、再就職を支援します。また、企業に再雇用制度の導入を働きかけ、復帰しやすい職場づくりの普及促進を行います。		[成果等] 目標を上回って達成しました。 子育て等により離職した女性に対し、パソコン技能、簿記技能、総務実務、ビジネス実務など職場復帰に必要な実務能力の職業訓練を実施し、再就職を支援しました。 また、子育て後の再雇用制度導入を促すチラシを県内中小企業約4,000社に配布するとともに、企業等約500社を訪問して国や県の子育て支援策(助成金等)を紹介するなど、子育て後に復帰しやすい職場づくりを普及促進しました。	
[公共職業訓練を受けた女性の再就職数 130人 (平成21年度 123人)]		[公共職業訓練を受けた女性の再就職数 184人]	
◇ 女性の元気で女性活躍社会 ・女性起業家に対する支援 既に起業した女性経営者との交流会を通じて、起業を目指す女性が抱える課題を解決することにより、女性の創業を支援します。また、起業後の事業活動が円滑に進むよう中小企業診断士などの専門家による経営指導を行います。		[成果等] 目標を達成しました。 起業を目指す女性を対象に、女性企業家との交流会を年2回開催し、起業を考える女性が抱える課題に対して助言・指導を行い、創業を支援しました。 また、起業後における経営上の悩みなどの問題解決を図り、事業活動が円滑に進むよう、コーディネーターや中小企業診断士が事業所を訪問し、助言・指導を行いました。	
[県の支援策を活用した女性の起業数 10社 (平成21年度 10社)]		[県の支援策を活用した女性の起業数 10社]	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>◇ 日本一の子育て応援システム【部局連携】</p> <p>・子育てしやすい職場環境づくり 経営者等の意識向上、社員同士の協力体制の整備など、経営者と社員が一致協力して仕事と子育ての両立支援を実践する企業を奨励します。併せて、そうした先導的な実践内容の普及に努め、子育てと仕事が両立しやすい職場を増やします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内企業等約500社を訪問して、仕事と子育ての両立支援の実践を呼びかけ、父親の育休取得の促進など企業の実践活動を促しました。 また、両立支援宣言企業における社内研修会の開催などの実践活動の状況について、毎月、フリーペーパーで広報し、普及に努めました。</p>	
<p>〔一般事業主行動計画策定企業数〔従業員10～300人〕〕 (平成21年度末 513社) 550社(37社の増) 働く人と経営者が一致・協力して両立支援を実践する企業 30社</p>		<p>〔一般事業主行動計画策定企業数〔従業員10～300人〕〕 589社(76社の増) 働く人と経営者が一致・協力して両立支援を実践する企業 32社</p>	
<p>3 地域を支え世界に広がる福井の産業</p> <p>◇ 次世代技術産業の育成</p> <p>・有望市場分野における次世代技術の事業化推進 次世代技術の事業化研究を行う県内企業に対して、技術開発から販路開拓までを一貫して支援し、その早期の事業化を目指します。また、福井大学に整備される地域産学官共同研究拠点を通じて、二次電池や燃料電池など次世代エネルギー関連の研究を事業化する「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」を推進します。</p> <p>さらに、全国から若手研究者を公募し、産学官共同研究を通じて県内への就業を促すことにより、県内企業の研究開発力を向上させます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成できませんでした。</p> <p>次世代技術産業の育成に向け、新たに、有望市場分野への事業展開を目指すものづくり企業に対して技術開発から販路開拓までを一貫して支援する制度を設け、電池関連分野など次世代技術の事業化研究を支援しました。 また、6月に開催されたAPECエネルギー大臣会合に合わせて、新エネルギー技術に関するセミナーを開催するなど、「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」の推進を図っており、今後は、地域産学官共同研究拠点を活用して、産学官共同研究および事業化を推進していきます。 さらに、次世代技術産業分野における企業研究者を育成・確保するため、全国から公募した若手研究者を2名雇用し、産学官共同で人材育成を行っています。</p>	
<p>〔次世代技術を事業化する企業数 15社〕 (平成21年度 14社) 産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額 300億円 (平成21年度 164億円) 福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会に参加する機関数 36機関 (平成21年度末 28機関) (8機関の増)</p>		<p>〔次世代技術を事業化する企業数 16社〕 産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額 (次世代技術関連企業30社への調査) 262億円 福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会に参加する機関数 36機関</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>・次世代ITを活用した産業の技術力向上 電子タグを織り込んだRFIDテキスタイルの実用化に向けて、工業技術センターで実証実験を行うとともに、電子タグを活用した技術開発を支援し、新たな製品、システムの事業化を促します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>電子タグを織り込んだRFIDテキスタイルの事業化に向けて、県内企業と工業技術センターが共同研究を行い、特殊織機の共同開発に成功しました。 また、商品の在庫管理等に活用できる電子タグの機能を持つ織りネーム製品の試作を支援し、事業化につなげました。</p>	
<p>〔電子タグを活用した製品・システムの事業化 (平成21年度 0グループ) 1グループ〕</p>		<p>〔電子タグを活用した製品・システムの事業化 1グループ〕</p>	
<p>・工業技術センター、(財)ふくい産業支援センターなどによる支援 工業技術センターでは、技術開発などによる県内企業の売上高を増加させるため、共同研究を行う企業の範囲を広げて、企業における技術課題の解決と新製品開発を支援します。 (財)ふくい産業支援センターでは、企業の新たな分野展開に対する支援に重点を置き、プロジェクトマネージャー等が企業の商品開発から海外を含む販路開拓までを一貫して指導・助言することにより、県内企業の新たな事業創出を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>工業技術センターにおいて、電子レンジ対応漆器の開発や宇宙ステーションの構造材に用いられる炭素繊維複合材の開発など、企業との共同研究を実施し、企業の事業化促進や技術課題の解決を図りました。また、同センターの技術支援制度や研究開発成果を紹介する技術展示・相談会を、今年度はテクノポート福井で開催し、県内企業と誘致企業との交流および同センターとの共同研究や設備の利用促進を図りました。 (財)ふくい産業支援センターでは、従来からの総合相談窓口での相談対応に加え、本年度新たに、新事業展開ワンストップ相談会を開催しました。また、炭素繊維や次世代自動車関連の技術を持つ企業に対して、プロジェクトマネージャーがアドバイスや大手企業とのマッチングの場を設定するなど、新事業創出や販路開拓を支援しました。</p>	
<p>〔工業技術センターと企業との共同研究等による製品の売上額 (平成21年度 38億7,000万円)〕</p>		<p>〔工業技術センターと企業との共同研究等による製品の売上額 (共同研究等を行う企業21社への調査) 57億円〕</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>・企業誘致の推進 企業立地促進法に基づく基本計画に掲げる分野の中でも、特に太陽光発電や新型電池など環境・エネルギー関連部門に重点を置きながら、市町や電力事業者等と共動して誘致活動を展開します。 併せて、既に立地している企業の新たな事業展開も支援の対象に加え、県内での追加投資に結び付けます。</p> <p style="font-size: 2em;">}</p> <p>立地企業件数 100社 (32社の増) (平成19年～21年 68社) 【チャレンジ目標 105社 (37社の増)】</p> <p>立地企業の設備投資額 200億円 (平成21年 128億円)</p>		<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>市町や電力事業者と連携して積極的な誘致活動を展開した結果、日本を代表するIT企業である日本ユニシス㈱のデータセンターなど21社の立地が決定しました。また、既に立地している企業への支援制度を新たに設け、電子部品を製造するパナソニックエレクトロニックデバイスジャパン㈱などの追加投資に結びつきました。 しかし、世界同時不況の影響等による景気低迷からの回復が遅く、企業の大規模な設備投資が少なかったことから、目標達成にはいたりませんでした。 引き続き、環境・エネルギー産業などの有望分野を重点業種と位置付けて、誘致活動を強化していきます。</p> <p style="font-size: 2em;">}</p> <p>企業立地件数 (平成19年～22年) 89社 (21社の増) 立地企業の設備投資額 (平成22年) 178億円</p>	
<p>・テクノポート福井の活性化 操業開始が遅れている企業の早期操業を促すとともに、操業の見込みが立たない用地については、これからの成長が見込める企業の誘致を進めることにより、未操業用地の解消を図ります。 また、テクノポート福井に立地する企業と地元企業の交流を促進することにより、新たな取引や技術協力を促します。</p> <p style="font-size: 2em;">}</p> <p>新規立地および設備投資 40社 (6社の増) (平成19年～21年度 34社)</p> <p>テクノポート福井における新規雇用者数 400人 (42人の増) (平成19年～21年度358人)</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>進出企業の本社訪問等による新規立地や設備投資の促進、未操業企業の用地転売の仲介等を行い、7社の企業立地等が決定しました。 また、2月に「一日工業技術センターテクノポート福井」(17社34名参加)を開催し、テクノポート福井立地企業と地元企業との技術交流を促進しました。</p> <p style="font-size: 2em;">}</p> <p>新規立地および設備投資 41社 (7社の増) テクノポート福井における新規雇用者数 424人 (66人の増)</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>◇地域の雇用とコミュニティを支える地場産業(地域貢献産業)</p> <p>・首都圏における販路開拓</p> <p>さいたま新都心や横浜エリアにおける新たな店舗外催事や他県ショップとの連携イベントなどを実施することにより、「ふくい南青山291」の売上高を増やします。また、県内企業と首都圏企業とのビジネスマッチング商談会を開催し、県産品の販路を拡大します。</p>		<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>勝山市と連携した勝山フェアや他県アンテナショップと連携したアンテナショップフェスティバルの開催などにより、県産品の販売促進に努め、売上げ増加につなげました。</p> <p>また、都内だけでなく横浜や埼玉の百貨店等での販売催事を実施し、福井県産品の販売促進と福井県の知名度アップを図りました。</p> <p>さらに、ふくい南青山291として、東京ビッグサイトで開催された国内最大の見本市「東京インターナショナルギフトショー」に出展し、全国のバイヤーに県産品のPRを行いました。</p> <p>しかし、3月に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う計画停電や自粛ムードの影響等により、目標達成にはいたりませんでした。</p>	
<p>〔「ふくい南青山291」の売上額〕</p> <p style="text-align: right;">1億1,000万円</p> <p>(平成21年度 1億1,622万円)</p> <p>【チャレンジ目標 1億3,000万円】</p>		<p>〔「ふくい南青山291」の売上額 1億769万円〕</p>	
<p>・国内外に向けた販路開拓</p> <p>県外大手企業(自動車・総合電機産業)を対象とした展示商談会を開催することにより、県内企業の受注機会の拡大を図ります。</p> <p>また、平成22年6月の日本APECエネルギー大臣会合に併せて開催される技術セミナーや展示会を通じ、国内外に向けて県内の産業や企業をPRします。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>優れた技術をもつ県内中小企業の新規取引先の開拓および広域的な受注機会の増大を図るため、県外大手企業との展示商談会を開催し、ビジネスチャンスの拡大を支援しました。</p> <p>また、APECエネルギー大臣会合に併せて、技術セミナーや展示会を開催し、国内外に向けて県内の産業や企業を広くPRしました。</p>	
<p>〔大手企業(10社)を対象とした展示商談会による成約件数〕</p> <p style="text-align: right;">120件</p> <p>(平成19~21年度 94件)</p> <p style="text-align: right;">(26件の増)</p>		<p>〔大手企業(10社)を対象とした展示商談会による成約件数〕</p> <p style="text-align: right;">121件</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則								
項 目		実 施 結 果									
<p>・繊維産業の振興 北陸3県繊維産業クラスター協議会による中国や欧米、ロシアでの展示会開催など海外での販路開拓を支援し、自販力の強化を促進します。 また、非衣料分野への展開を図るため、異業種企業交流会でのビジネスマッチングを進めます。</p> <p>海外展示会・商談会による商談件数 20件 繊維製品の衣料分野での自販率の割合 52% (平成21年度 51%) 非衣料分野の交流会等による商談件数 50件 繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合 50% (平成21年度 43%)</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>北陸3県繊維産業クラスター協議会において、中国上海で独自の展示会等を開催したほか、欧米やロシアでも展示会への出展を行い、海外での販路開拓を支援しました。 また、異業種とのマッチング交流会を開催(4回)するなど、県内繊維企業の非衣料分野への展開を促進しましたが、平成20年秋の世界同時不況による受注量の低下などから、新分野展開(非衣料)の中心である自動車関連資材(カーシート、エアバッグ等)や土木資材、建築内装材(カーテン、壁紙等)等の需要が減少し、新分野展開(非衣料)の割合は、目標にはいたりませんでした。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">海外展示会・商談会による商談件数</td> <td style="text-align: right;">110件</td> </tr> <tr> <td>繊維製品の衣料分野での自販率の割合</td> <td style="text-align: right;">53%</td> </tr> <tr> <td>非衣料分野の交流会等による商談件数</td> <td style="text-align: right;">69件</td> </tr> <tr> <td>繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合</td> <td style="text-align: right;">47%</td> </tr> </table>		海外展示会・商談会による商談件数	110件	繊維製品の衣料分野での自販率の割合	53%	非衣料分野の交流会等による商談件数	69件	繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合	47%
海外展示会・商談会による商談件数	110件										
繊維製品の衣料分野での自販率の割合	53%										
非衣料分野の交流会等による商談件数	69件										
繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合	47%										
<p>・眼鏡産業の振興 「グラスギャラリー291」(東京)における新作展示会の拡充や「めがねミュージアム」(鯖江)の丹南地域の観光ツアーへの組み入れなどによる集客を通じて、売上げの増加を図ります。併せて、両店の連携による販売促進活動を支援し、福井産眼鏡の直販体制の確立を目指します。 また、中国(上海・香港)における展示会出展など、需要が増加しているアジア市場への販路拡大と、眼鏡生産の技術を活かした新事業への進出等を支援することにより、製造品出荷額等の増加を図ります。</p> <p>「グラスギャラリー291」と「めがねミュージアム」の合計売上額 9,000万円 【チャレンジ目標1億1,000万円】 眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)1,000億円 (平成21年度 560億円) 眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース) 30% (平成21年度 26.0%) 【チャレンジ目標 32%】</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>めがねミュージアムにおいては、つつじまつり等のイベントに合わせたPRやツアーによる県外団体客の積極的な受入れ、グラスギャラリー291においては、合同展示会「東京アイウェアコレクション」等による情報発信を通じて、直販による需要拡大を図りました。 また、中国での展示会等を通じ、富裕層にターゲットを絞った製品の販路拡大や、アクセサリなど新分野でのギフトショー出展などを支援し、出荷額の増加を図りました。 しかし、海外からの低価格商品の流入や、OEM(相手方ブランド)生産の海外流出などにより、製造品出荷額は、目標にはいたりませんでした。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">「グラスギャラリー291」と「めがねミュージアム」の合計売上額</td> <td style="text-align: right;">1億120万円</td> </tr> <tr> <td>眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)</td> <td style="text-align: right;">610億円</td> </tr> <tr> <td>眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)</td> <td style="text-align: right;">30%</td> </tr> </table>		「グラスギャラリー291」と「めがねミュージアム」の合計売上額	1億120万円	眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)	610億円	眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	30%		
「グラスギャラリー291」と「めがねミュージアム」の合計売上額	1億120万円										
眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)	610億円										
眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	30%										

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>・ 伝統的工芸品産業の振興 県内にバイヤーを招く視察型商談会を開催するとともに、県と産地組合が共働して営業活動（首都圏のバイヤー等を直接訪問）を行うことにより、本県の伝統工芸品の販路開拓を進めます。 陶芸館の運営については、指定管理者が主体となって、近隣の工芸品産地等を巡る旅行ツアーへの組み入れによる集客や、文化性が高く訴求力のある特別展等の催事を充実することを支援するとともに、産地組合と連携しながら来場者を増加させます。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>伝統的工芸品の販売促進のため、県外企業9社を招いた視察型商談会の開催や、首都圏等における産地との共同営業を行いました。また、飲食店や旅館による伝統的工芸品購入に対する助成制度を新たに設け、伝統的工芸品の販路開拓を支援しました。</p> <p>陶芸館では、県外からの旅行ツアーに組み入れるなど新たな集客活動等を行った結果、来館者数が増加しました。引き続き、地域イベントとの連携や効果的な誘客活動を行い、来館者数の増加を目指します。</p>	
<p>販売促進活動による成約件数 10件 (平成21年度 1件) 陶芸館来館者数 55,000人 (平成21年度 51,093人) 【チャレンジ目標 60,000人】</p>		<p>販売促進活動による成約件数 11件 陶芸館来館者数 51,351人</p>	
<p>◇ 雇用の質の向上 ・ 産業人材の育成・確保 産業技術専門学院や中小企業産業大学校における在職者のキャリア形成のための研修や訓練内容を見直すとともに、優秀な研究者を県内に確保するための新たな奨学金制度を創設して、産業人材の育成・確保を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>技術革新やビジネス環境の変化に対応できる産業人材の育成を図るため、産業技術専門学院や中小企業産業大学校において、企業在職者に対するスキル・アップやキャリア形成のための職業訓練、研修を実施しました。 今後も、企業や在職者のニーズを的確に把握して、より多くの在職者の受講が得られるように努め、県内産業を支える人材の育成を図ります。 また、優秀な研究者を県内に確保するための新たな奨学金制度について、企業や大学、金融機関に対するヒアリング調査等を実施しており、引き続き、制度の創設に向け、検討を行っていきます。</p>	
<p>産業技術専門学院における在職者訓練受講者数 360人 (平成21年度 357人)</p>		<p>産業技術専門学院における在職者訓練受講者数 426人</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例: 成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例: 成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例: 成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例: 成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例: 成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>・正社員化の促進</p> <p>若者の正社員化を進めるために、県内企業に対して国の制度の活用を促すとともに、ジョブカフェにおける相談体制の強化(相談時間の拡充)や、正社員採用に必要な資格取得に対する助成を行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>ジョブカフェによる職業相談、就職応援セミナーの開催等により、1,799人の若者が就職し、うち正社員としての雇用が6割を超えました。</p> <p>また、正社員採用に必要な資格取得に取り組む人への助成を行い、48人が就職しました。</p>	
<p>〔県の資格取得助成制度を利用して就職した人数 30人(平成21年度 18人)ジョブカフェ利用就職者(新規学卒者を除く)の正規雇用率 60%(平成21年度 55.6%)〕</p>		<p>〔県の資格取得助成制度を利用して就職した人数 48人 ジョブカフェ利用就職者(新規学卒者を除く)の正規雇用率 67.5%〕</p>	
<p>・若年無業者(ニート)の自立支援</p> <p>若年無業者(ニート)の実態把握に努めるとともに、「ふくい若者サポートステーション」においてカウンセリングやジョブトレーニングなどを実施し、その社会的自立を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>「ふくい若者サポートステーション」において、県内全市町での出前相談会を開催し、潜在的な支援対象者の掘り起こしと支援機関への誘導等を行うとともに、カウンセリングやジョブトレーニング、グループワーク等を実施して若年無業者の自立を支援しました。</p>	
<p>〔「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる就労、進学・復学等の進路決定者数 40人(平成21年度 35人)〕</p>		<p>〔就労、進学・復学等の進路決定者数 52人〕</p>	
<p>◇ 商店街の再生</p> <p>・街なかのにぎわい創出</p> <p>元気再生計画を作成して個展の魅力向上や空き店舗対策を行う商店街を増やし、それらを重点的に支援します。</p> <p>また、商業者と地域住民等が連携して開催する「街なかふれあいテント市」を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>街なかの元気再生に向け、活動を始めた春日通り商店街(大野市)および田原町商店街(福井市)の「元気再生計画」作成を支援しました。</p> <p>また、五番商店街(大野市)の空き店舗や福井駅前西口広場において、新たにテント市が開設され、にぎわい創出につながりました。</p>	
<p>〔「商店街元気再生計画」を作成し、施設整備や個展の魅力向上などを進める商店街(平成21年度末 6商店街) 8商店街(2商店街の増)街なかふれあいテント市の開催(平成21年度末 6か所) 8か所(2か所の増)〕</p>		<p>〔「商店街元気再生計画」を作成し、施設整備や個展の魅力向上などを進める商店街 8商店街(2商店街の増)街なかふれあいテント市の開催 8か所(2か所の増)〕</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはあたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>◇「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップ【部局連携】</p> <p>・嶺南地域への企業立地促進 電力料金が安価であるという嶺南地域の地域特性を活かし、市町や電力事業者等とともに電力需要の多い業種等への誘致活動を行うことにより、企業立地を促進します。</p> <p style="text-align: center;"> { 嶺南地域における立地企業数 20社(3社の増) (平成19年~21年 17社) 【チャレンジ目標 22社(5社の増)】 </p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>電気料金が安価であるという嶺南地域の特性を活かし、市町や電力事業者と連携して積極的に企業誘致活動を展開した結果、日本を代表するIT企業である日本ユニシス㈱のデータセンターなど6社の立地につながりました。</p> <p style="text-align: center;"> { 嶺南地域における立地企業数 23社(6社の増) </p>	
<p>・嶺南地域における「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」の推進 農業分野で発生する温室効果ガスを削減するため、若狭湾エネルギー研究センターや工業技術センター、大学、企業が連携し、農業ハウス用ヒートポンプ技術の実証研究と事業化促進を行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>福井クールアース技術セミナーの開催や、APECエネルギー大臣会合、テクノフェアでの技術展示などにより、「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」の意義と取組み事例を紹介し、県民へのPRと参加企業のすそ野拡大に努めました。</p> <p>農業ハウス用ヒートポンプ技術の実証化については、夏季の冷房により収穫時期を前倒しする実証実験を行い、効果を確認しました。</p> <p>また、新たな研究開発プロジェクトに関しては、燃料電池のコスト低減に関する研究など、3件の研究事業が国等の公募型事業に採択され、研究開発を進めています。</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例: 成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例: 成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例: 成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例: 成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例: 成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>4 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり</p> <p>◇ 新幹線時代を迎えるまちづくり【部局連携】</p> <p>・都市機能集約型のまちづくり</p> <p>「コンパクトで個性豊かなまちづくりの推進に関する基本的な方針」に基づき、市町と連携して中心市街地の活性化を図るとともに、大規模集客施設等の適正立地に向けた都市計画を策定する関係市町に対し、必要な支援を行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>市町と連携して中心市街地の活性化を図るため、商店街の魅力向上のための取組みを支援するとともに、中心市街地活性化推進協議会を活用して情報交換等を行いました。</p> <p>また、大規模集客施設の適正立地の誘導を検討している市町に対して、必要な助言を行いました。</p>	
<p>〔コンパクトシティを目指し、郊外での大規模集客施設の適正立地に向けた都市計画を策定する市町数 (平成21年度 5市) 6市(1市の増)〕</p>		<p>〔コンパクトシティを目指し、郊外での大規模集客施設の適正立地に向けた都市計画を策定した市町数 6市(1市(勝山市)の増) (平成21年度末 5市(福井市、敦賀市、越前市、小浜市、大野市))〕</p>	
<p>◇ 敦賀港、福井港の利用促進</p> <p>・敦賀港の利用促進</p> <p>中国航路など定期コンテナ航路の増便を図るとともに、敦賀港国際ターミナル(株)などの関係機関と連携して荷主への集荷活動を強化することにより、外貿コンテナ貨物取扱量の増加を図ります。</p> <p>また、鞠山南多目的国際ターミナルについては、今秋の本格供用に向けて荷役機械および保安施設等の整備を進め、大型船の入港に対応します。</p> <p>さらに、国に対して対岸貿易における敦賀港の優位性をアピールし、重点的な整備を行うよう要請します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>外貿定期航路の拡充と外貿コンテナ貨物取扱量の増加を目指し、敦賀港国際ターミナル(株)と連携してポートセールスを実施した結果、7月に敦賀-釜山間を結ぶ週2便の国際定期ROR O船航路が就航し、釜山航路が週4便に拡充されました。</p> <p>また、コンテナ貨物取扱量は前年の約2倍となる15,319TEUと3年連続して増加し、過去最高を更新しました。</p> <p>鞠山南地区多目的国際ターミナルについては、荷役機械等の整備が完了し、10月から本格供用を開始しました。</p> <p>また、国に対して、敦賀港が日本海側拠点港および重点港湾に選定されるよう最重点事項として要請し、8月に敦賀港が重点港湾に選定されました。</p> <p>日本海側拠点港への選定については、国は3月中旬に予定していた公募開始を延期しました。県では、今年3月に敦賀港拠点化計画策定会議で提言を取りまとめたところであり、今後、国に対して選定を要請していきます。</p>	
<p>〔敦賀港 外貿定期コンテナ航路貨物取扱量 15,000TEU (平成21年 7,991TEU) ※ TEU (twenty-foot equivalent units) : 20フィート(約6メートル)大のコンテナ〕</p>		<p>〔敦賀港 外貿定期コンテナ航路貨物取扱量 15,319TEU (平成22年)〕</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	林 雅 則
項 目		実 施 結 果	
<p>・福井港の利用促進 テクノポート福井を中心とした県内立地企業に対して福井港の利用を働きかけ、取扱貨物の増加を図ります。 また、広い埠頭用地を活用した物資の集積基地化を進めるとともに、大型機械や資材などスポット的に発生する貨物輸送についても情報収集を行い、福井港を利用する新たな貨物の確保を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>テクノポート福井立地企業を中心に貨物の増量を働きかけた結果、アルミや製材など原材料の輸入が増えるとともに、ロシア向け外壁材の輸出が新たに開始されたことなどから、前年よりも貨物取扱量が増加しました。 しかし、公共事業の減少による石材の輸送減などから、目標にはいたりませんでした。</p>	
<p style="font-size: 2em;">{</p> <p>福井港貨物取扱量 170万トン (平成21年 153万トン)</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>		<p style="font-size: 2em;">{</p> <p>福井港貨物取扱量 157万トン (平成22年)</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>	
<p>5 行財政構造改革 ◇ 県政のレベルアップ ・坂井地区水道用水供給事業の移管 住民に対して直接水道水を供給している坂井市・あわら市に、坂井地区水道用水供給事業を移管するための具体的な協議を進めます。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>坂井地区水道用水供給事業の今後のあり方を検討する中で、坂井市、あわら市への移管について、課題の抽出など事務的協議を始めており、次年度においても引き続き協議を継続します。</p>	